全国５４，０００人のボランティア活動を支えます

「青い羽根募金 2014」活動レポート

効果的かつ安全な海難救助を行うためには、常日頃から組織的な訓練を行うとともに、ライフジャケットやロープなどの救助資機材の整備や救助船の燃料などが必要となります。これらに必要な資金は、全国的な募金活動等によって集められています。日本水難救済会では、海上保安庁のご指導により昭和２５年から「青い羽根募金」を開始し、周年で国民の皆様のご寄附をお願いしています。

太田国土交通大臣表敬訪問のひとコマ。（左から）相原会長、ミス日本「海の日」花岡麻里名さん、太田国土交通大臣、佐藤海上保安庁長官、向田理事長

平成26年度青い羽根募金強調運動

日本水難救済会では、周年、青い羽根募金活動を展開していますが、７月～８月の２ケ月間は、特に「青い羽根募金強調運動期間」と銘打って４０ヶ所の都道府県地方水難救済会と協力して全国的な運動を展開しています。

６月３０日には、青い羽根募金キャンペーンとして、日本水難救済会の相原会長、向田理事長及び２０１４年度ミス日本「海の日」の花岡麻里名さんが、太田国土交通大臣、佐藤海上保安庁長官、大石消防庁長官及び本川水産庁長官を表敬訪問。青い羽根をつけていただき、募金運動への協力をお願いしました。

また、翌１日の閣議では、太田大臣のご提唱により、安倍内閣総理大臣をはじめ閣僚の皆様に青い羽根をつけていただきました。

７月１日の閣議前に青い羽根を着用された（左から）石原環境大臣、太田国土交通大臣、谷垣法務大臣、安倍内閣総理大臣、麻生副総理・財務大臣、甘利内閣府特命担当大臣、古屋国家公安委員会委員長等閣僚の皆様

青い羽根募金強調運動期間における各地の取組み

■青い羽根募金活動等

平成２６年７月５日（土）、６日（日）の両日、東京都江東区門前仲町の清澄通りと永代通りの交差点及びＪＲ有楽町駅周辺において、「青い羽根募金」活動を行いました。

東京海洋大学海王寮の皆様

平成２６年７月２１日（海の日）、「海フェスタ京都」の開催を記念して、大型フェリーでクルージングする「舞鶴・丹後 冠島周遊クルーズ」が実施されクルージング中のフェリー船内で団員１９名、指導員４名により「青い羽根募金」活動を実施しました。

舞鶴海洋少年団の皆様

平成２６年７月８日、神奈川県藤沢市江ノ島で江ノ島ヨットハーバーを経営する「株式会社湘南なぎさパーク」の湘南港管理部長齋藤計好氏が公益社団法人日本水難救済会を訪問され、同ヨットハーバーのグッズ売上金の一部を青い羽根募金として寄附をされました。

株式会社湘南なぎさパーク湘南港管理部長齋藤計好氏から寄附を受ける日本水難救済会上岡常務理事

（公社）日本水難救済会では、平成２６年７月３０日、千代田区平河町の海運ビルにおいて平成２６年度「海の日」海事関係功労者祝賀会が開催され、（公財）日本海事広報協会等のご協力をいただき、「青い羽根募金」活動を実施しました。

海事関係功労者祝賀会での青い羽根募金活動を実施の模様

■手芸ボランティアグループ「あじさい」の協力

平成２２年から東京都港区で活動する「あじさい」の皆様に水難救済会仕様の衣装の作成及び装着を依頼しており、今年初めての猛暑日となった７月２５日、ＪＲ浜松町駅ホームにおいて、乗降する人々に見守られながら「小便小僧」の衣装を装着しました。

衣装は、昨年に続き本会のマスコットキャラクター「きゅうすけクン」をイメージしたもので、本会と第三管区海上保安本部の幟２本を装着し、青い羽根募金強調運動期間の８月２４日まで装着しています。

ＪＲ浜松町駅利用の人々も珍しい「小便小僧」に足を止め、デジカメやスマホで撮影していました。

小便小僧と「あじさい」の皆様

■愛知県水難救済会の取組み

愛知県水難救済会では、青い羽根募金強調運動期間中の平成２６年７月２２日、第四管区海上保安本部救難課のご支援をいただき、大村秀章愛知県知事の定例記者会見で、知事自ら「青い羽根募金への啓発」発言をいただきました。

また、同２４日(木)の第四管区海上保安本部定例記者会見においても、同様に「青い羽根募金」を広報していただきました。

定例記者会見時の大村愛知県知事

■三重県水難救済会の取組み

平成２６年７月１日から２ヶ月間の青い羽根募金強調運動を全国的に展開しているところ、永富洋一三重県水難救済会会長、中嶋哲雄第四管区海上保安本部長、渡邉保範四日市海上保安部長が鈴木英敬三重県知事への表敬訪問を行いました。

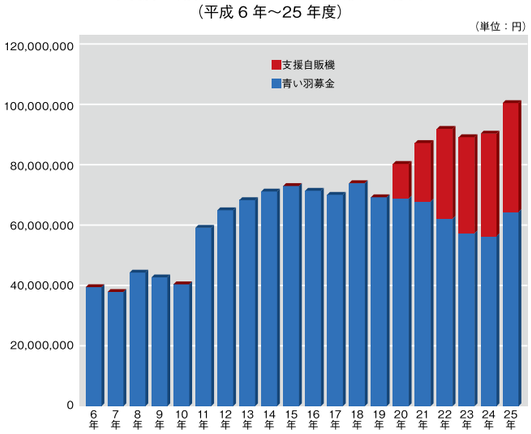
三重県知事へ三重県沿岸での海難救助活動への理解と水難救済会の活動の説明を行い、最近の救助事例を示し、ボランティア救助活動の重要性を認識していただくとともに、青い羽根着用の協力依頼を実施し、三重県知事からは、「以前、高円宮久子妃殿下にお会いした際、直接、青い羽根と水難救済会について伺っております。今後も全面的に協力させていただきたい。」という心強いお言葉をいただきました。

左から中嶋第四管区海上保安本部長、鈴木三重県知事、永富三重県水難救済会会長、渡邉四日市海上保安部長

青い羽根募金支援自動販売機の設置状況

日本水難救済会では、売上金の一部が青い羽根募金として寄附される「青い羽根募金支援自動販売機」の設置を全国展開してきました。平成１９年８月３１日、NPO法人長崎県水難救済会が、第１号機を設置して以来、全国の水難救済会の協力もあり、平成２６年３月末現在の設置台数は５２３台に増加し、平成２５年度において、その寄附金額は、募金全体の約３６パーセントを占めています。

募金額全体に占める
支援自販機による寄附金額の割合
（平成６年～25 年度）



年賀寄附金配分を受け消防・排水ポンプを整備

日本郵便株式会社から水難救助体制復興のための救助機具整備事業として、平成２６年度年賀寄附金の助成を受け、宮城県水難救済会十三浜救難所及び茨城県水難救済会はさき救難所に消防・排水ポンプ各１台を整備しました。

平成２３年３月に発生した東日本大震災の大津波により、岩手県から茨城県にいたる多くの救難所では保有していた救助資器材が流出する等甚大な被害を受けたことから、被災した救難所等の復興支援のため、平成２４年度から３年間、東日本大震災による被災者救助・予防(復興)として、年賀寄附金配分を受け、岩手県、福島県、宮城県及び茨城県水難救済会の救難所及び支所計６ヶ所に消防・排水ポンプを各1台整備しました。

青い羽根募金強調運動期間における広報・周知活動

「青い羽根募金」について、より多くの方に知っていただき、その活動が幅広く浸透するよう、各企業やボランティアグループからご協力をいただいております。

■地下鉄駅構内に掲示されたポスター

平成２６年度「青い羽根募金」強調運動期間が始まった７月、都営地下鉄、東京地下鉄株式会社(東京メトロ)、株式会社ゆりかもめ、江ノ島電鉄株式会社、小田急電鉄株式会社、相模鉄道株式会社、東武鉄道株式会社及び成田空港ビルディング株式会社の協力を得まして各駅の構内及び空港ロビー等に青い羽根募金アドバイザー「城島健司さん」の募金啓発ポスターを掲示していただきました。

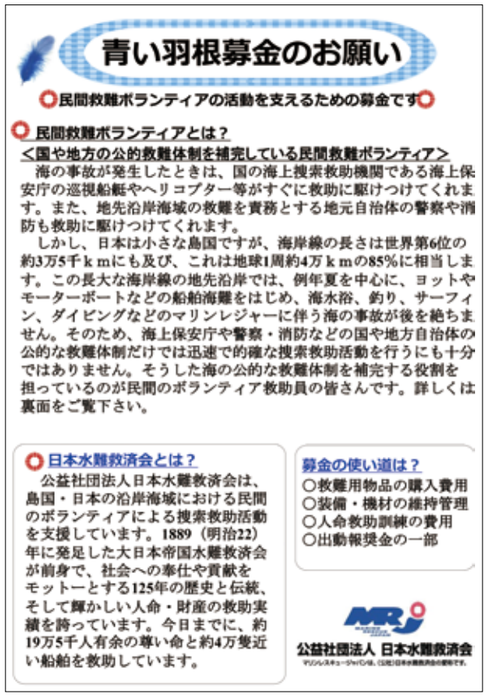
東京メトロ有楽町線新富駅
構内に掲示されたポスター

■全従業員が「青い羽根」を付けて業務

SGホールディングス株式会社様では、8月の約1カ月間、水難事故救済活動への参画意識の醸成を図るとともに、広く一般の方々にも青い羽根募金を知っていただくことを目的として、佐川急便をはじめとするグループ各社の全従業員の方に「青い羽根」を付けて業務を行っていただいております。

■回覧板用チラシ「青い羽根募金のお願い」を配布

日本水難救済会では、青い羽根募金強調運動を全国的に展開していくうえで、救難所員等によるボランティア救助活動の重要性を認識していただくとともに青い羽根募金周知の拡大策として、地方自治体の広報誌や町内回覧板等の一般市民向けの広報媒体を活用し、一般市民に対し青い羽根募金の周知と協力を呼びかけて行くことが重要であると考え、関係首長への依頼文及び回覧板用チラシ案を作成し、地方水難救済会をはじめ傘下の救難所・支所を通じて関係首長や政策責任者に依頼文が届くよう協力依頼しており、ボランティア救助員支援の輪が広がることが期待されます。



青い羽根募金のお願い

○民間救難ボランティアの活動を支えるための募金です○

○ 民間救難ボランティアとは？

＜国や地方の公的救難体制を補完している民間救難ボランティア＞

海の事故が発生したときは、国の海上捜索救助機関である海上保安庁の巡視船艇やヘリコプター等がすぐに救助に駆けつけてくれます。また、地先沿岸海域の救難を責務とする地元自治体の警察や消防も救助に駆けつけてくれます。

しかし、日本は小さな島国ですが、海岸線の長さは世界第6位の約3万5千ｋｍにも及び、これは地球1周約4万ｋｍの85%に相当します。この長大な海岸線の地先沿岸では、例年夏を中心に、ヨットやモーターボートなどの船舶海難をはじめ、海水浴、釣り、サーフィン、ダイビングなどのマリンレジャーに伴う海の事故が後を絶ちません。そのため、海上保安庁や警察・消防などの国や地方自治体の公的な救難体制だけでは迅速で的確な捜索救助活動を行うにも十分ではありません。そうした海の公的な救難体制を補完する役割を担っているのが民間のボランティア救助員の皆さんです。詳しくは裏面をご覧下さい。

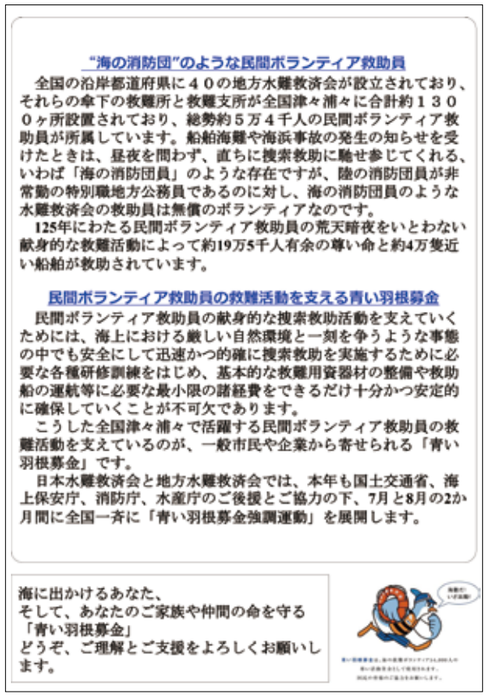
○ 日本水難救済会とは？

公益社団法人日本水難救済会は、島国・日本の沿岸海域における民間のボランティアによる捜索救助活動を支援しています。1889（明治22）年に発足した大日本帝国水難救済会が前身で、社会への奉仕や貢献をモットーとする125年の歴史と伝統、そして輝かしい人命・財産の救助実績を誇っています。今日までに、約19万5千人有余の尊い命と約4万隻近い船舶を救助しています。

募金の使い道は？

○救難用物品の購入費用
○装備・機材の維持管理
○人命救助訓練の費用
○出動報奨金の一部

公益社団法人 日本水難救済会



"海の消防団"のような民間ボランティア救助員

全国の沿岸都道府県に４０の地方水難救済会が設立されており、それらの傘下の救難所と救難支所が全国津々浦々に合計約１３００ヶ所設置されており、総勢約５万４千人の民間ボランティア救助員が所属しています。船舶海難や海浜事故の発生の知らせを受けたときは、昼夜を問わず、直ちに捜索救助に馳せ参じてくれる、いわば「海の消防団員」のような存在ですが、陸の消防団員が非常勤の特別職地方公務員であるのに対し、海の消防団員のような水難救済会の救助員は無償のボランティアなのです。

125年にわたる民間ボランティア救助員の荒天暗夜をいとわない献身的な救難活動によって約19万5千人有余の尊い命と約4万隻近い船舶が救助されています。

民間ボランティア救助員の救難活動を支える青い羽根募金

民間ボランティア救助員の献身的な捜索救助活動を支えていくためには、海上における厳しい自然環境と一刻を争うような事態の中でも安全にして迅速かつ的確に捜索救助を実施するために必要な各種研修訓練をはじめ、基本的な救難用資器材の整備や救助船の運航等に必要な最小限の諸経費をできるだけ十分かつ安定的に確保していくことが不可欠であります。

こうした全国津々浦々で活躍する民間ボランティア救助員の救難活動を支えているのが、一般市民や企業から寄せられる「青い羽根募金」です。

日本水難救済会と地方水難救済会では、本年も国土交通省、海上保安庁、消防庁、水産庁のご後援とご協力の下、7月と8月の2か月間に全国一斉に「青い羽根募金強調運動」を展開します。

海に出かけるあなた、
そして、あなたのご家族や仲間の命を守る
「青い羽根募金」
どうぞ、ご理解とご支援をよろしくお願いします。

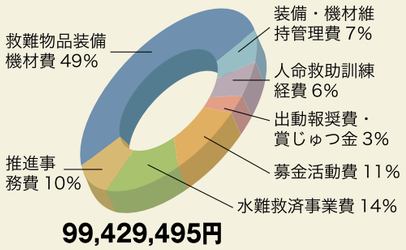
平成25年度 青い羽根募金の使用実績

日本水難救済会及び地方水難救済会は、国土交通省、海上保安庁、消防庁及び水産庁のご後援の下、一般市民はもとより防衛省等中央省庁、都道府県、海事関係団体や企業等に対し積極的な募金活動を展開した結果、過去の募金実績の最高額となる**100,114,127円**で、初めて1億円の大台を超えることができました。

増額となった要因としては、日本水難救済会に防衛省の陸上、海上及び航空自衛隊、各企業及び個人の方々から多額の寄附が寄せられたことや、東京海洋大学学生寮寮生や小中学校及び高等学校の皆様並びに海洋少年団等の皆様の積極的な募金活動が大きく影響しています。

青い羽根募金にご支援ご協力いただいた皆様に御礼申し上げます。

■平成25年度 青い羽根募金の使用実績



99,429,495円

募金の使用実績

平成25年度における青い羽根募金の使用額は、99,429,495円であり、海難救助用物品等購入費が全体額の約49%に当たる、48,152,137円となっています。

海難救助用物品については、特に東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県及び茨城県の水難救済会の救難所等に対し、本会の青い羽根募金により、携帯用発電機（投光器付）14台、自動体外式助細動器（AED）10台、救命胴衣43着、ヘルメット170個及びキャップライト等の機材113個を整備しており、これら被災4県以外の地方水難救済会の救難所等に対しても、本会の青い羽根募金により、自動体外式助細動器（AED）3台、救命胴衣135着、ヘルメット35個及び携帯用拡声器等の機材396個を整備しました。

■青い羽根募金で整備した救難物品・装備

救助用ゴムボート

携帯用発電機・投光器

消防・排水ポンプ

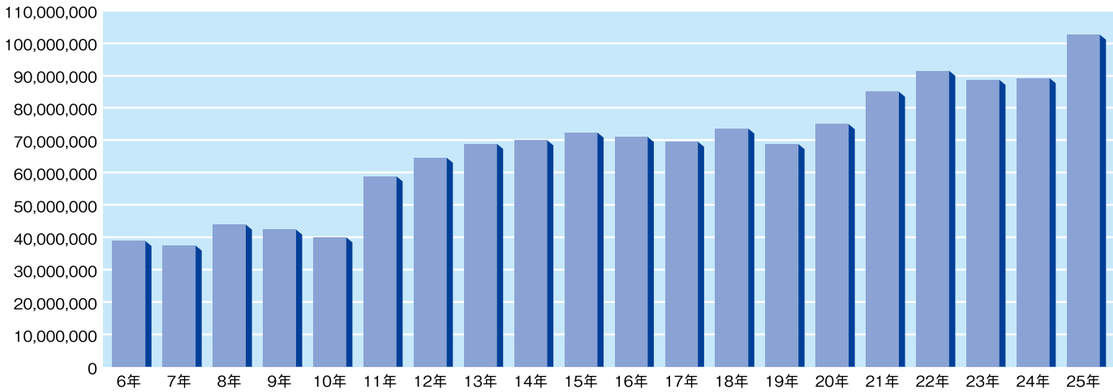
AED

救難器材

心肺蘇生実技訓練用人体モデル

■募金実績の推移（平成6年～ 25年度）

（単位：千円）



ボランティアスピリットの継承のために

水難救済思想の普及活動レポート

（公社）日本水難救済会では、海事思想や水難救済会ボランティア思想を啓蒙することにより将来の後継者になってもらえるよう、青少年を対象に、海上保安官や消防署員、ライフセーバーの方々を講師に招いて全国各地で水難救済ボランティア教室を展開しています。

大阪府水難救済会による堺市立大浜中学校でのボランティア教室（ビージャケによる浮力体験）

若者の水難救済ボランティア教室

「若者の水難救済ボランティア教室」は、平成13年度から始まった事業で、小中学校や高校生等の若者に海の知識を深めてもらうとともに、海に親しむ機会を提供し、実地体験を通じて救命技術を習得してもらうことを目的としています。

教室では、海の安全意識の向上を図るとともに、水難救済ボランティア思想を啓蒙しています。

今年度も国土交通省、海上保安庁、消防庁から後援を受け、全国各地で開催しています。

「ビージャケ」とは

ビート板を半分に切って四隅に穴を開け、2本のロープで結合したもの。

■大阪府水難救済会

「ビージャケ？」を使用して初の浮力体験・堺市立大浜中学校

平成26年7月9日、大阪府堺市立大浜中学校にて開催しました。参加者は一年生の生徒２１９名と教職員。講師には堺海上保安署職員及び関西空港海上保安航空基地機動救難士を招きました。同校プールで水難事故発生時の対応や自己救命索の説明後、着衣のままでの浮き身、ライフジャケットの着用、ペットボトルを利用した救助などを体験しました。

また、同校では、去年の夏休みの自由研究として、津波来襲時の救命胴衣の代わりとなる救命具についてアイデア募集したところ、当時の２年生から「ビージャケ」の提出があり、これを使っての初めての浮力体験も行われました。

上：「ビージャケ」の着用方法
右：着衣のままの浮身

■茨城県水難救済会

浮くちゃボトル(ペットボトル)での救助・ひたちなか市立那珂湊第二小学校

平成26年7月9日、ひたちなか市立那珂湊第二小学校で同校の３年生から６年生までの児童120名を対象に午前・午後の二分割で「若者の水難救済ボランティア教室」を開催しました。茨城海上保安部の職員の指導及びひたちなか・東海広域事務組合消防本部の職員の協力により、プール内で同じ方向に歩いて水流を作り、すぐに逆方向に歩く体験、ペットボトルを使用した背浮の体験、ペットボトルとロールを使った「浮くちゃボトル」の作り方とこのボトルを利用した救助方法を体験しました。

浮き身の体験

ペットボトルで着衣浮の体験

浮き身の体験

ライフジャケットの着用体験

■福岡県水難救済会

台風8号の襲来が迫る中、決行・添田町立添田小学校

平成２６年７月８日、福岡県田川郡添田町の添田小学校での「若者の水難救済ボランティア教室」開催は、大型台風８号の襲来が迫る中、学校側は是非決行して欲しいとの意向が強く、最終的には予定時刻直前に判断することになりましたが、幸いにも降雨、雷の心配もなく無事開催することができました。児童達は大変熱心で上達も早く、前半の４５分で早くも全員が浮ける状態になっていました。終わりがけに海上保安部から子ども達だけで泳ぎに行かないこと、溺れそうな人を見つけたら人を呼びそして水に浮く物を投げて助けるようにすること、決して自分で泳いで 助けようとはしないこと、等の注意があり熱心に耳を傾けていました。

浮き身の体験

■高知県水難救済会

保護者もプールに入り教室に参加・高知市立小高板小学校

平成26年6月17日、高知市立小高板小学校の二年生52名とその保護者34名を対象に高知海上保安部の職員を講師として招き、「若者の水難救済ボランティア教室」を開催しました。最初に図書室でライフジャケットの着用方法とペットボトルやビニール袋が浮輪の代わりになることから水中での浮くことの大切さを学び、プール内では海上保安官の手を借りて自身の体を浮かせる方法を学びました。

当日の参観日に来ていた保護者もプール内に入り、子供達と一緒に勉強しました。

ペットボトルで浮き身の体験

ライフジャケットの着用体験